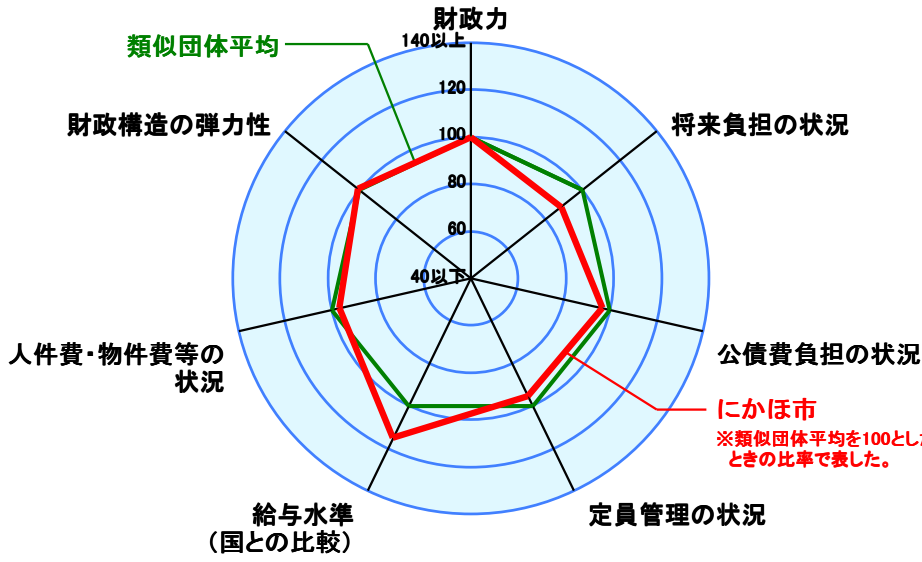
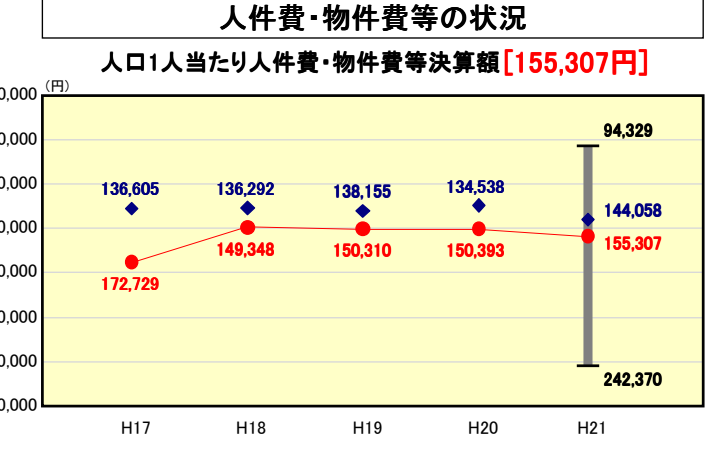
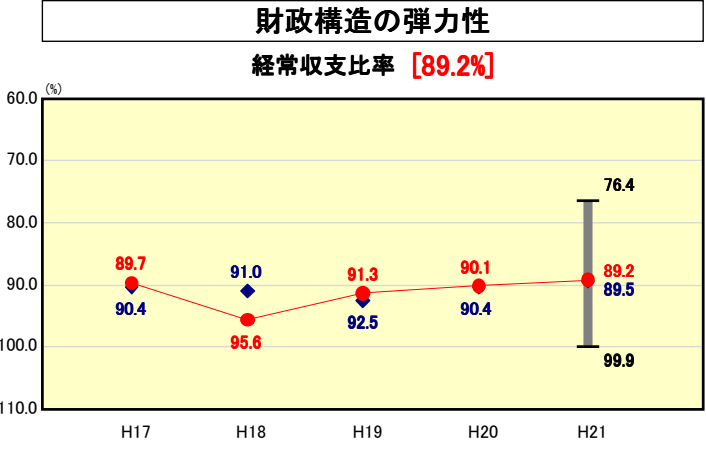
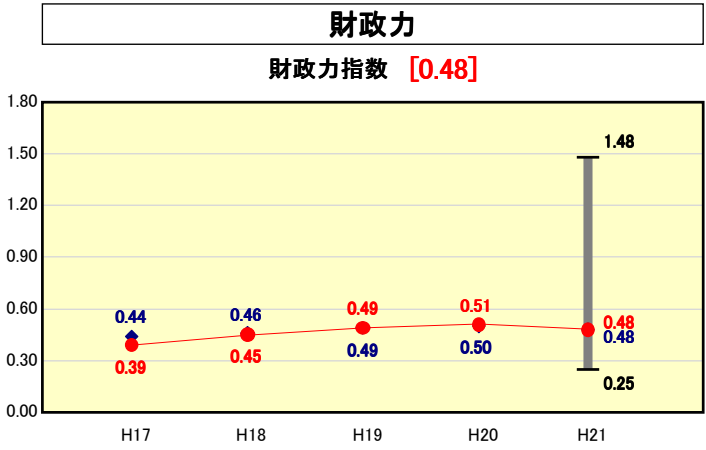


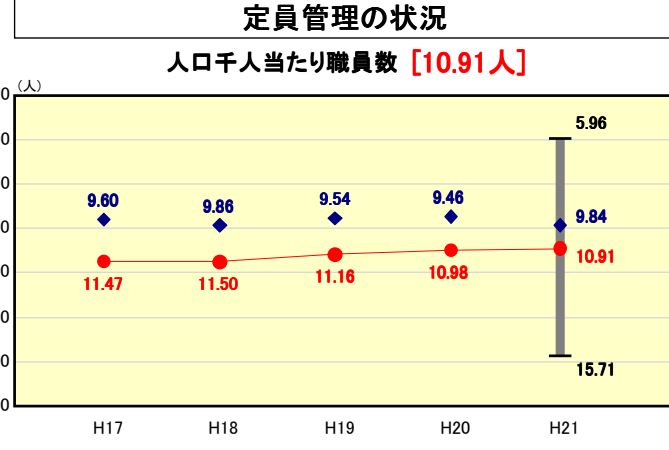
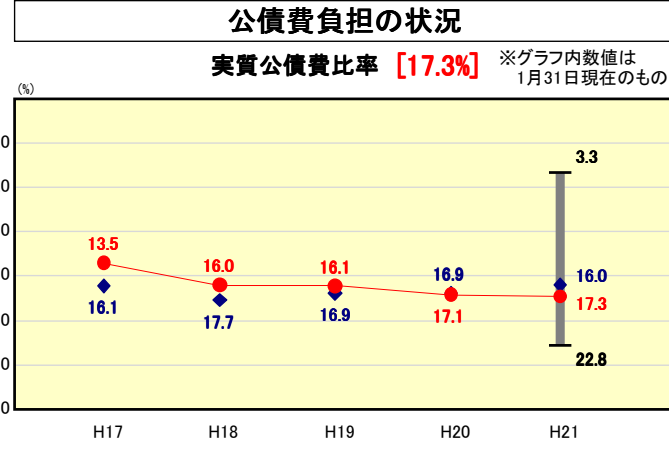
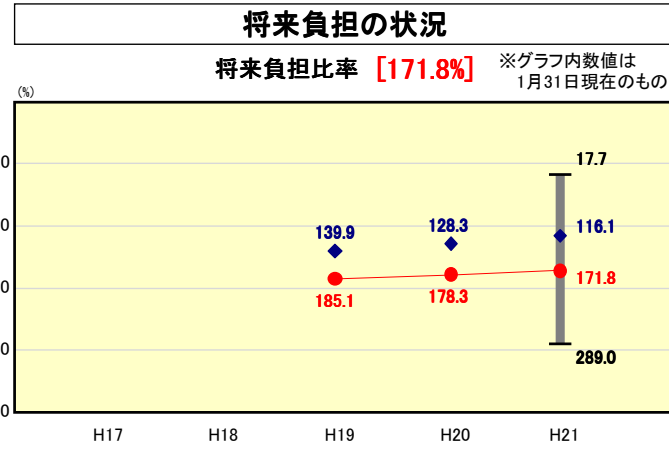
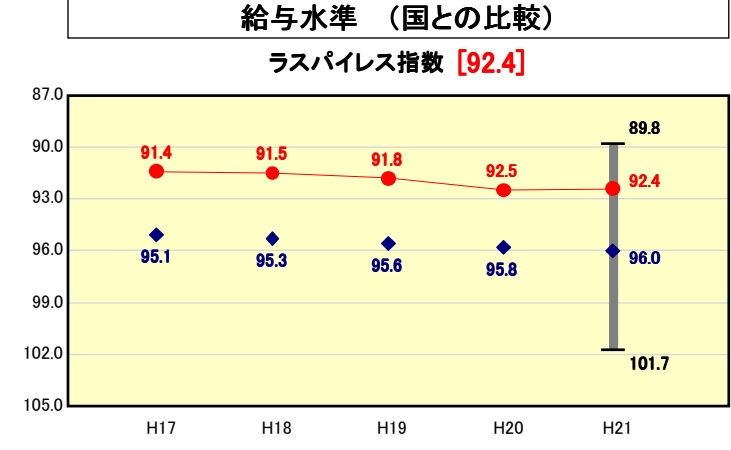
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	28,317	人(H22.3.31現在)
面積	240.65	km ²
標準財政規模	9,069,333	千円
歳入総額	16,750,859	千円
歳出総額	16,369,086	千円
実質収支	334,174	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
 ・今年度は昨年度と比較し0.03減少し、類似団体平均と同数値となっている。これは昨今の景気悪化により本市税収が大幅に減少し、基準財政収入額が減少したためである。今後も、市税等の滞納に対する徴収強化や未利用市有地等の売却に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 ・今年度は類似団体平均を0.3%下回っている。前年度と比較し0.9%減少している主な要因は、人件費と公債費の経常経費充当一般財源が減少したことが考えられる。今後も財源確保と経常経費の更なる削減を行うなど財政運営の効率化により健全性の堅持に努める。

【実質公債費比率】
 ・類似団体平均を1.3%、全国市町村平均を6.1%上回っている。平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還は21年度で終了するが、任意の繰上償還を積極的に行い、公債費負担の健全化に努める。

【将来負担比率】
 ・学校建設等の大型事業や下水道事業を実施しているため地方債残高が増加していることから類似団体平均を上回っている。今後は厳しく事業を選択するとともに、整備規模の適正化や見直しによるコスト削減を図り、地方債発行の抑制に取り組む。また、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還は21年度で終了するが、任意の繰上償還を計画的に行い、将来負担額の減少に努める。

【ラスパイレ指数】
 ・全国市平均を6.4、類似団体平均を3.6下回っている。今後も国、県の動向を見極め、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・類似団体平均を1.07人上回っているが、本市は消防職員を抱えており、類似団体の中には、広域消防組合(一部事務組合)に負担金(人件費含む)を支出している団体もあると思われることから純粋な比較は難しいと考えられる。今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、定員管理の適正化に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均を11,249円(7.8%)上回っている。前年度と比較するとほぼ横ばいではあるが、今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活かしながら、施設のランニングコストの削減や事務事業見直しなどにより、経費削減に努める。